

2019 年度事業計画

1. 法人運営について

2018 年度は、住宅セーフティネットに 3 部屋の登録をしたが、今年度は不動産業者や他機関との連携のもと、シェアハウス入居者だけではない幅広い居住者支援をさらに進めるため、居住支援法人の指定を受けることを目指す。

イベントは引き続き、地域住民への生活・住まいの支援を視野に入れ、近所の子どもや高齢者、障害者の参加も考慮に入れ、過度な参加費負担を求めず、一方法人の過度な負担も避けられるよう、助成金やカンパなど、財政的基盤の安定化を目指す。

会員、カンパの増を目指し、2018 年度はクレジットカード決済を導入した。カンパは増額傾向にあるが、さらに継続した支援者を増やせるよう、SNS や動画を通じた広報の充実を図ることに加え、地域住民との顔の見える関係づくりを進める。

ウイズタイムハウス運営委員会は、2018 年度はイベント参加可能な理事が中心となって実施した。さらなるボランティアスタッフの募集に努め、運営の安定化をめざす。

また、2017 年度はすべての関係者が完全無報酬での関わりであったため、2018 年度途中から理事会開催時に交通費支給を開始した。

引き続き会費・カンパの他、助成金やクラウドファンディングの活用などバランスの取れたファンドレイズを進め、現場スタッフに対する交通費等の支払いができるようになることを目指す。

2. 共同住宅の賃貸管理・生活支援・相談事業について

入居者は現在、6 世帯 7 名で推移している。

入居者への支援については、日常生活の支援（夕食の補助、見守り、相談）を行なうとともに入居者とともに防災・防火訓練を定期実施する。

3. 地域住民に対する生活支援・相談事業

ウイズタイムハウス入居者に準ずる生活サポートの可能性について検討を進める。

また、ウイズタイムハウスではニーズが合わない相談への対応ができるよう、他団体との連携を進める。そのため、居住支援法人の指定を受けることを目指す。

4. 飲食店営業

引き続き、区内イベントにおいてキッチンカー出店し、ウイズタイムハウスの周知を図る。

5. 菓子製造業

キッチンカーにおいてスノーパウダーアイス販売の他、オリジナルの菓子等の販売を検討する。

6. 食品等販売業

イベントにおける梅干しや東日本大震災被災地域の名産等の委託販売を実施する。

7. コンサート・上映会・講演会など啓発イベントの企画・運営

定例イベントを継続して実施する。

他団体と連携したイベントの開催を行なう。

2周年記念イベントを検討する。

8. 若年層の支援のためのイベント・相談事業

毎月第一日曜日の午後、バザーを中心とした季節ごとのイベントを実施しているが、若い人が参加しやすい情報発信についてさらに工夫を進める。